

AGI 東アジア 12カ国・地域経済動向

東アジア 12カ国・地域の経済動向を、主要統計のグラフとアジア成長研究所（AGI）の研究員による解説とともにお知らせいたします。（2018 年第 1 四半期）

グラフの読み方

図 1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率 一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP 国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDP には名目値と実質値があり、そのうち実質 GDP の伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ 名目 GDP を実質 GDP で除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDP の価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図 2：貨幣供給量と国内信用の伸び率 政府の金融政策と景気の関係を読む

- 貨幣供給量 経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1 とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2 は M1 に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用 銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図 3：消費者物価指数、株価指数、為替レート指数 インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数 消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したもの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数 株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数 本国通貨と米ドルとの交換レート（ドル／本国通貨）。指数の上昇は本国通貨高、下落は本国通貨安を示す。本国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図 4：輸出額と輸入額 対外経済部門の動向を読む

- 輸出額 輸出数量×輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額 輸入数量×輸入価格。資本財や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。



公益財団法人 **アジア成長研究所**

〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4 / TEL：093-583-6202 / URL：<http://www.agi.or.jp>

日本の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

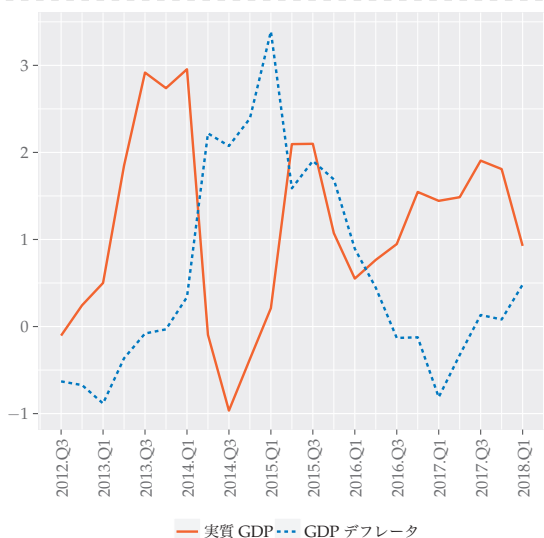


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

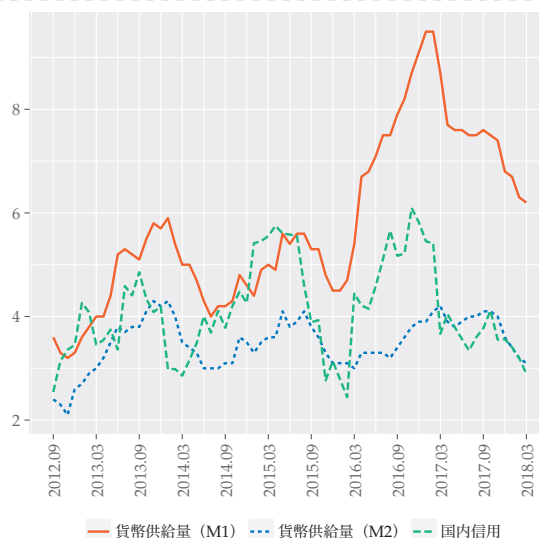


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

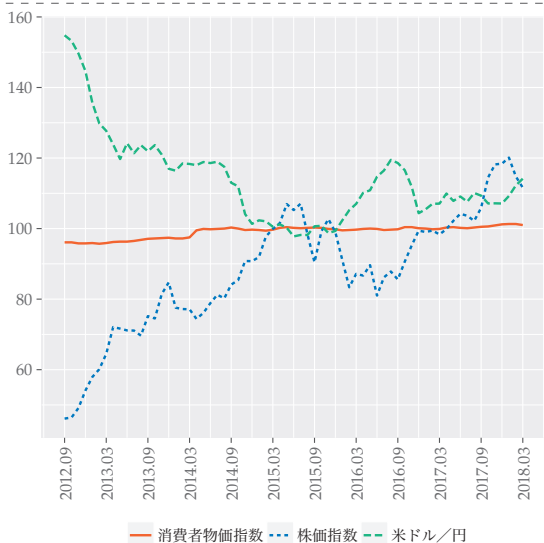
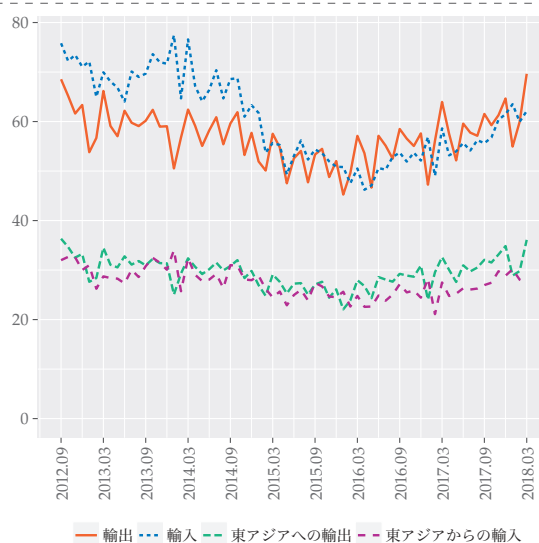


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



日本経済の動向 (2018年第1四半期)

2018年第1四半期の実質 GDP の伸び率は 0.9 % で、前期の伸び率 (1.8 %) より下落した (速報値)。季節調整値だと -0.2 % となり、視界良好だとはいえない。貨幣供給の伸びはいったん落ち着いているが、米ドルベースの輸出額は引き続き回復傾向にある。1 米ドル = 110 円を超えるあたりで為替が落ち着いており、日経 225 も 22,000 円を超えるようになった。各種指標はあまり変化していない。金融政策の要である日銀も、黒田総裁の 2 期目が静かに始まった。2 % の物価目標は達成していないが、生活レベルで物価上昇を感じている人は多いと思われる。これ以外にも国民生活上の問題が山積しているにもかかわらず、国会は相変わらず不毛な論争が続いている。日頃のニュースに一喜一憂しているのが現状である。もっとも、外交で主導権が握れていないため、北朝鮮をはじめとする国際情勢が大きく動いても、積極的に動くことができない。座して待つしかない状況から臨機応変に対応することができるのだろうか。 (坂本 博)

中国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

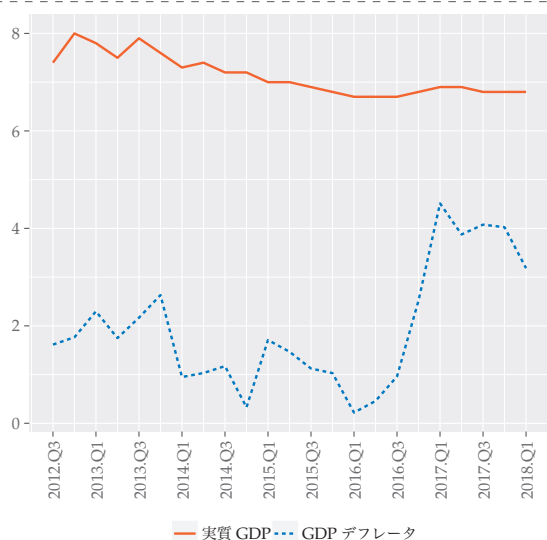


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

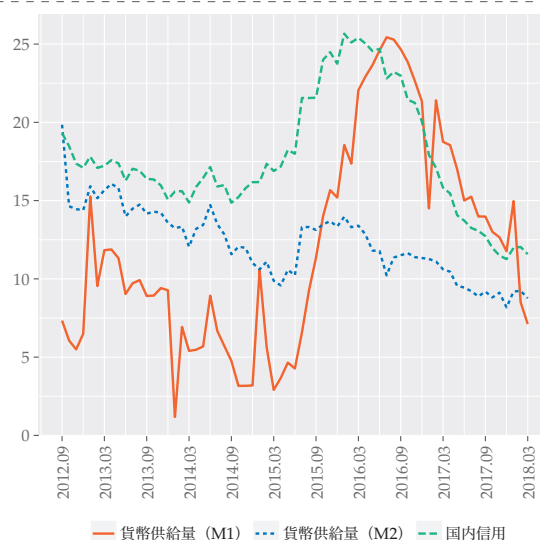


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

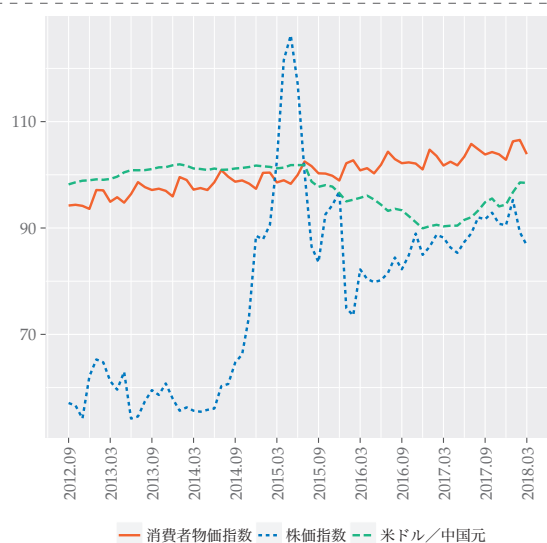
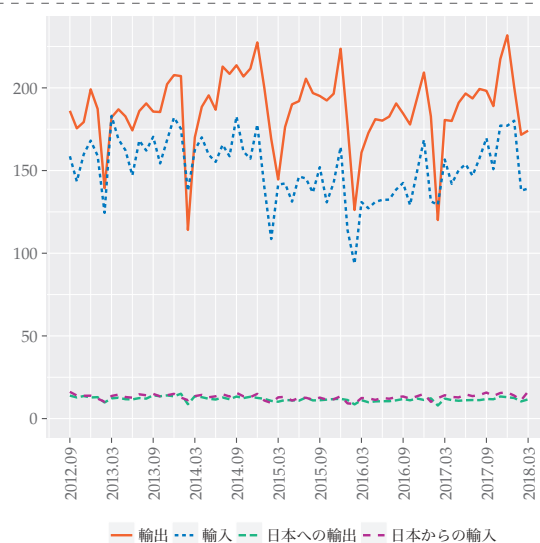


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



中国経済の動向 (2018年第1四半期)

2018年第1四半期の実質 GDP 成長率は対前年同期比 6.8 % となり、2017年第3四半期と同第4四半期に続き3期連続で同じ成長率を維持した。支出側から見ると、対前年同期比で 34.8 % 伸びたオンライン販売が象徴する国内消費の好調は、輸出の堅調とインフラ・不動産投資の拡大とともに、経済成長に大きく寄与した。生産側から見ると、第一次産業、第二次産業、第三次産業の対前年同期比成長率は、それぞれ 3.2 %、6.3 %、7.5 % となっており、旺盛な国内需要に支えられた第三次産業の成長が経済成長を牽引している。特に「情報通信、ソフトウェア開発と情報技術関連サービス」業の成長率は対前年同期比 29.2 % となっており、技術進歩に伴う産業構造の変化を示している。3月にトランプ政権は、中国からの輸入品への追加関税や中国企業による米国内の投資を制限する制裁を発表した。また、中国通信機器大手の中興 (ZTE) に対して部品提供の中止も通告した。貿易戦争を避けるために、両国政府間のハイレベル交渉が続いている。(戴 二彪)

香港の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

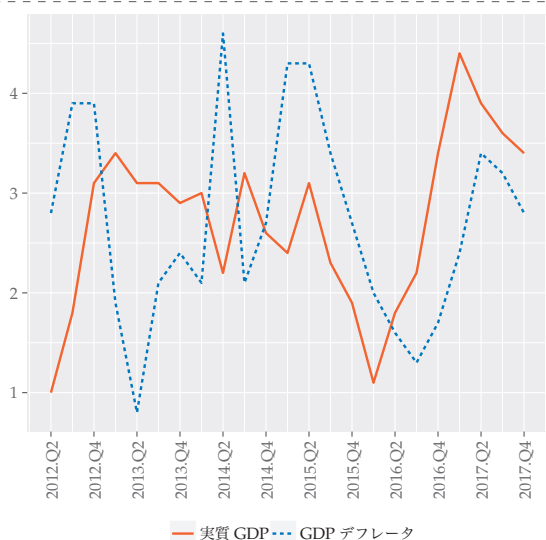


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

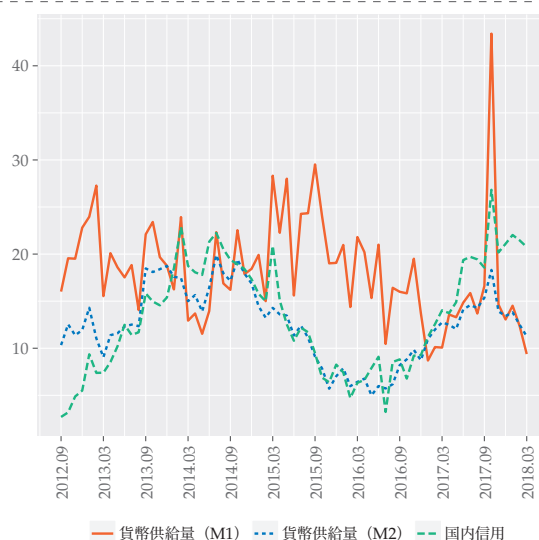


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

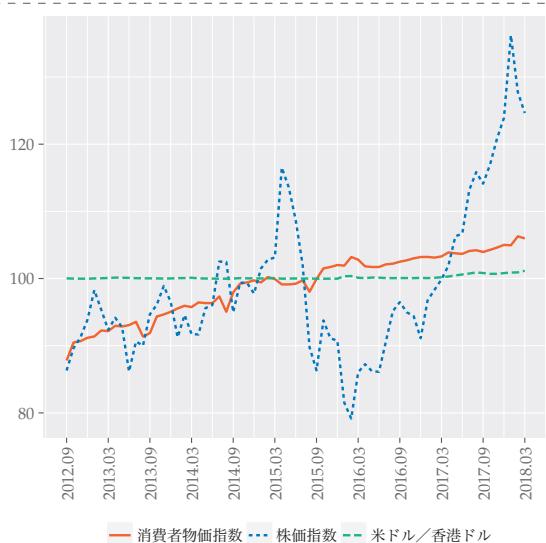
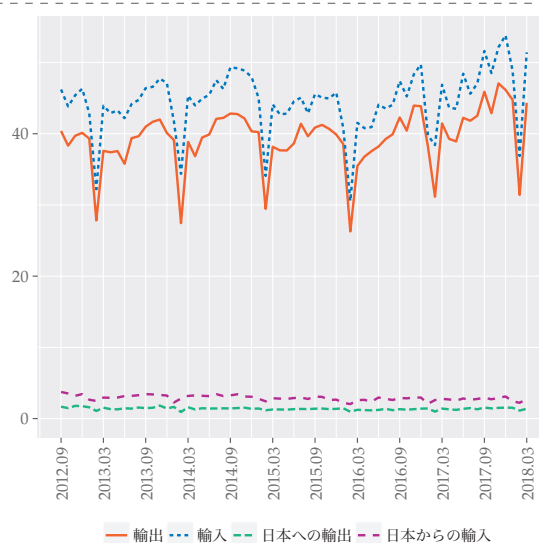


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



香港経済の動向 (2018年第1四半期)

2018年第1四半期の実質 GDP 成長率は対前年同期比 4.7% となり、2017年通年の成長率 (3.8%) を上回るペースでスタートした。対前年同期比 4.5% 以上の成長率の達成は、2011年第2四半期以来のことである。世界経済の好調の影響で、対外輸出 (製品貿易とサービス貿易の両方) は輸入ともに堅調に伸びている。また、株価の上昇や雇用の拡大に伴い、住民の消費意欲も高まっている。この勢いが続けば、2018年通年の実質 GDP 成長率が香港政府の期待水準 (3~4%) に達成することはそれほど困難ではないだろう。ただし、米国内における貿易保護主義が台頭し、米中貿易摩擦が増発している。香港の対米輸出の8割超は中国原産品となっているため、貿易摩擦の拡大による香港経済へのマイナス影響が大きく懸念されている。他方、香港には1国2制度の優位性があり、拡大しつつある人民元オフショア市場、「広東・香港・マカオ大湾区」開発、一帯一路といった中国の国家政策の推進は、香港に多くの成長機会を与えているとみられる。(戴 二彪)

韓国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

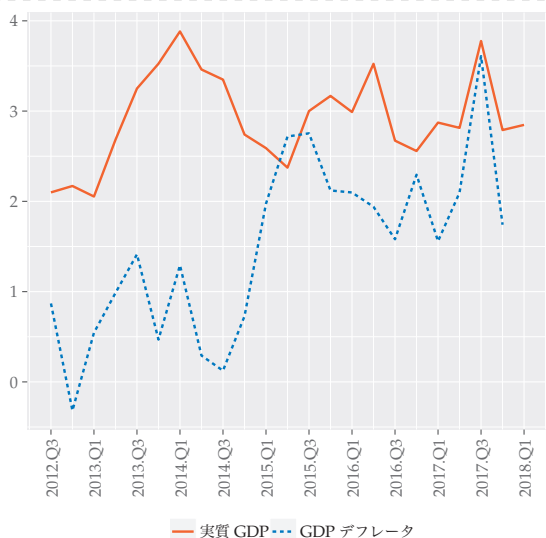


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

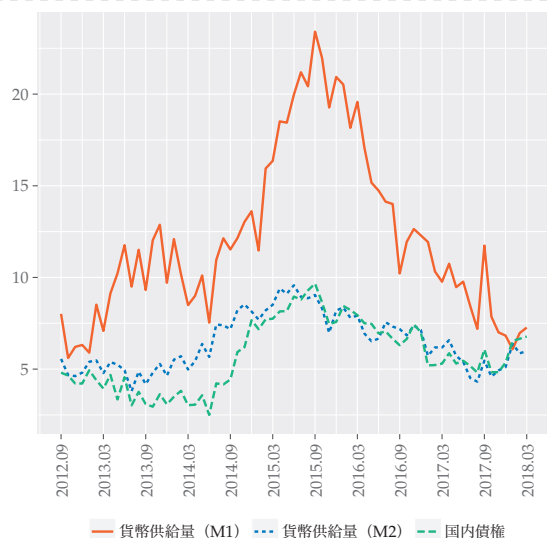


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

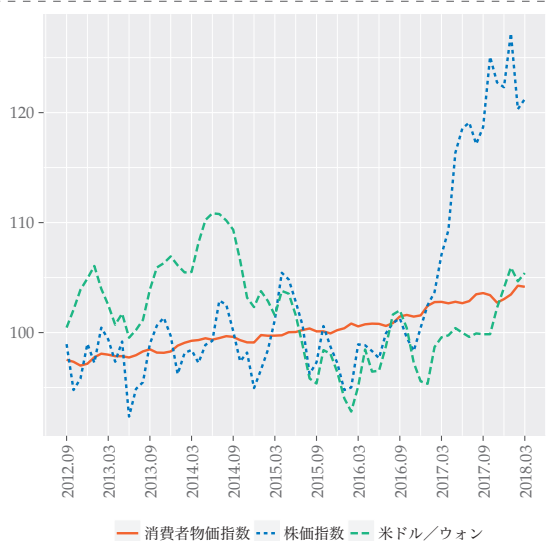
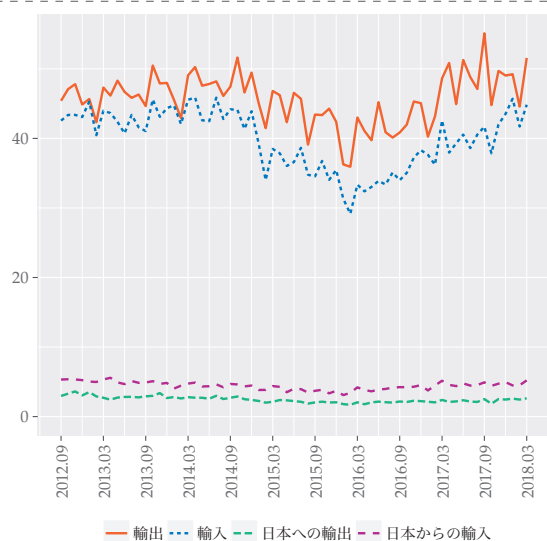


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



韓国経済の動向 (2018年第1四半期)

韓国の2018年第1四半期の実質 GDP の伸び率は2.85%であった(速報値)。これは、2017年通年の伸び率(3.06%)を下回っているが、2017年第4四半期の2.79%よりは高い。株価は回復傾向にあり、消費者物価指数も緩やかに上昇している。貿易も輸出入ともに回復傾向にあり、ウォンの対米ドル為替レートも2015年の平均前後で推移している。文在寅(ムン・ジェイン)政権発足から1年が経つが、経済面よりも外交面で大きな注目を浴びた。経済面では、先述の3%の経済成長率を実現したものの、若年層の失業率が増加しているといった問題を抱えている。外交面では、年明け後の北朝鮮の慌ただしい動きに呼応し、平昌(ピョンチャン)オリンピックなどをきっかけに、4月27日には、金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長との会談が実現した。北朝鮮問題は、6月12日開催予定の米朝首脳会談が1つの山場となるだろう。関係各国の思惑が交錯する中、世界情勢が一気に変化する可能性がある。(坂本 博)

台湾の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

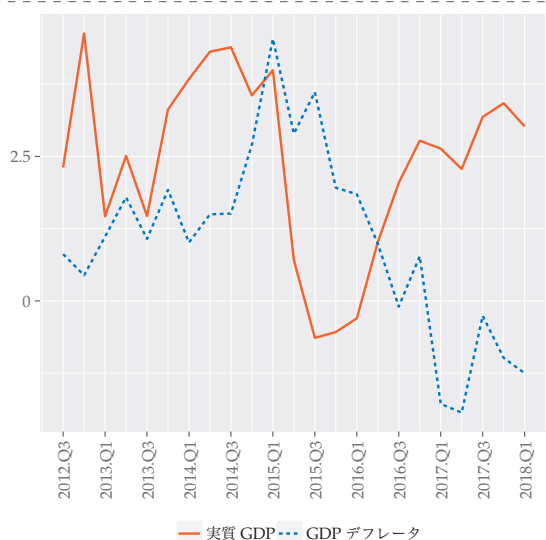


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

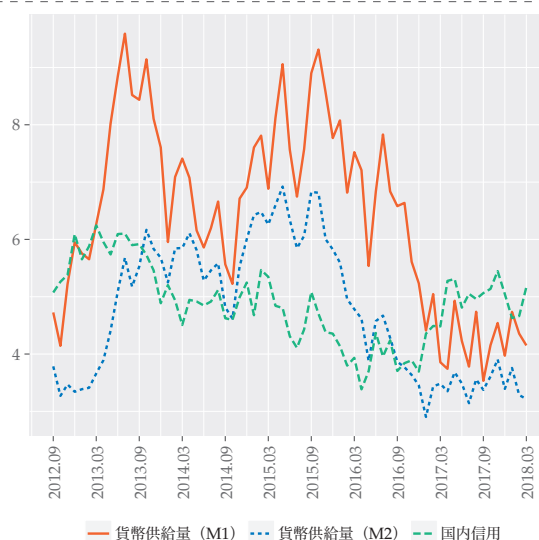


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

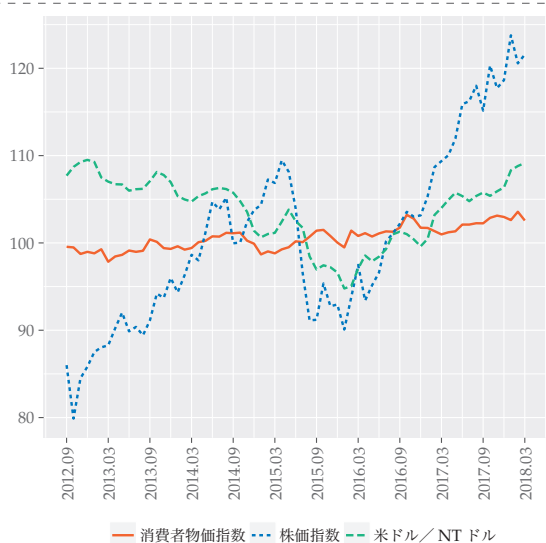
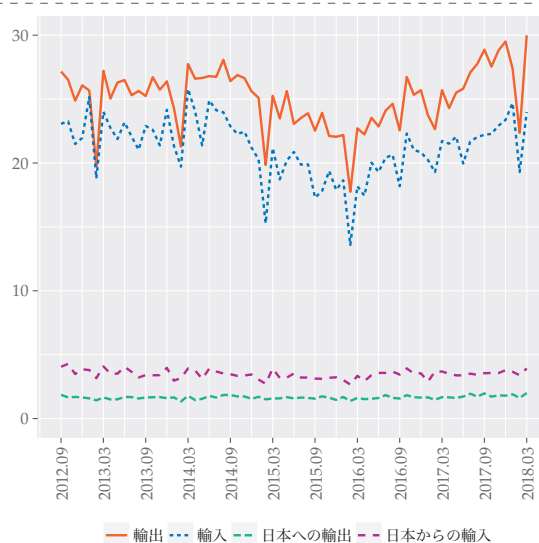


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



台湾経済の動向 (2018年第1四半期)

台湾経済は、2017年通年のGDP成長率は2.86%、2018年第1四半期の成長率は3.04%である（主計總處2018年4月27日付資料）。国際貿易では、2018年第1四半期期の輸出総額は797億米ドル、輸入総額は681億米ドルで、昨年同期比で各々、10.6%と11.3%の伸び率であった。日本との貿易では長年入超基調にあり、2011年には339億米ドルの赤字であったが、その後次第に減少し2017年には212億米ドルの赤字となっている。民進党・蔡英文政権は、今年5月で政権発足以来2年を迎えた。その間、GDP成長率や輸出成長率、および失業率といった指標では経済状況は好転したものの、国民の実感度は低く、政権支持率は低迷している。中国との関係は相変わらずぎくしゃくしており、中国の圧力で、国交のある国は最少の19カ国に減少し、WHO総会への出席妨害や台湾周辺での中国軍の活動活発化といった事態に直面している。

(岸本千佳司)

インドネシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

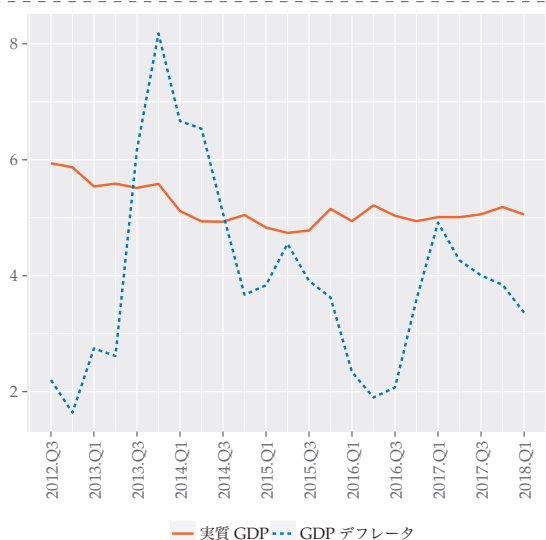


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

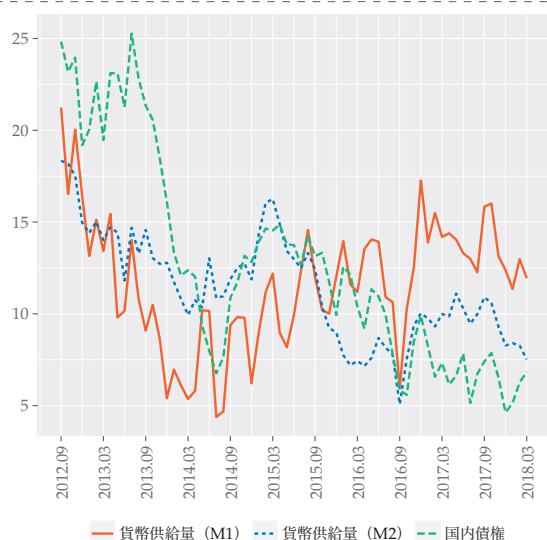


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

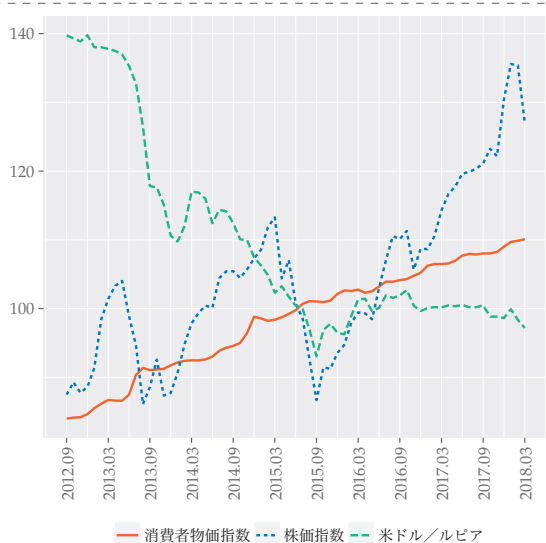
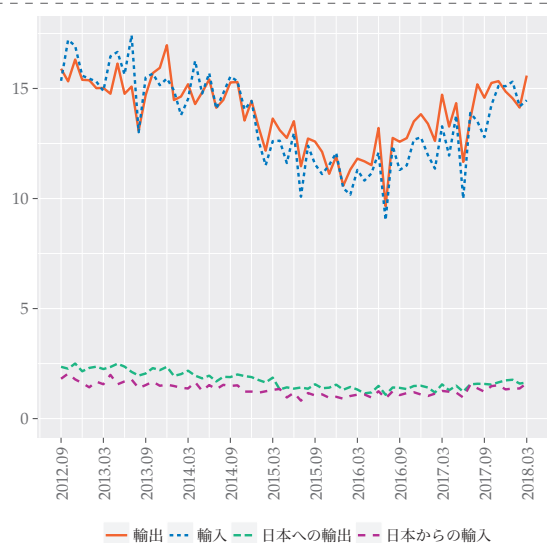


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インドネシア経済の動向 (2018年第1四半期)

インドネシアの2018年第1四半期における実質 GDP の伸び率は5.06%であった。これは、前期の5.19%を下回っているが、5%以上の経済成長は維持している。輸出入が2015年末を境に回復傾向であると同時に、内需も政府主導のインフラ開発プロジェクトによる建設投資需要が期待できる。さらに、今年半ば以降に複数の地方選挙が控えており、選挙関連支出が民間消費を一時的に押し上げる可能性がある。しかし、目下のところ米国の金利上昇により、ルピアが下落、資金が流出しており、利上げの可能性が示唆されている。外需も、米中間の貿易摩擦の影響を受けるかもしれない。また、原油相場が上昇し、これまで弾力的だった補助金付きの燃料価格を据え置きにする方針が採られた。これにより、財政が悪化し、インフラ投資資金の調達にも影響が出る可能性がある。安定的な経済成長が見込まれるが、懸念材料もあり、今後の動向を注視する必要があるだろう。

(坂本 博)

マレーシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

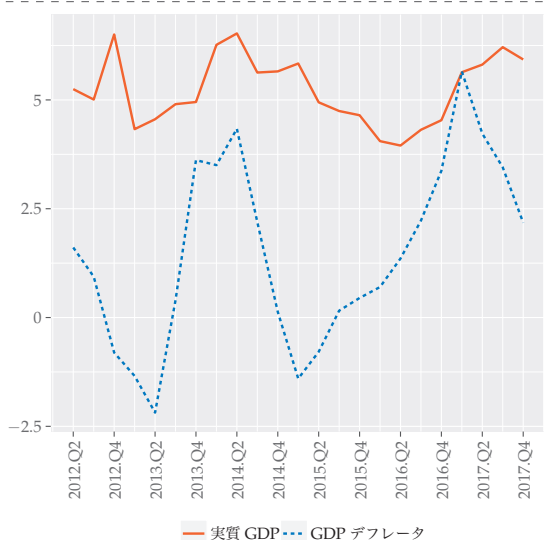


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

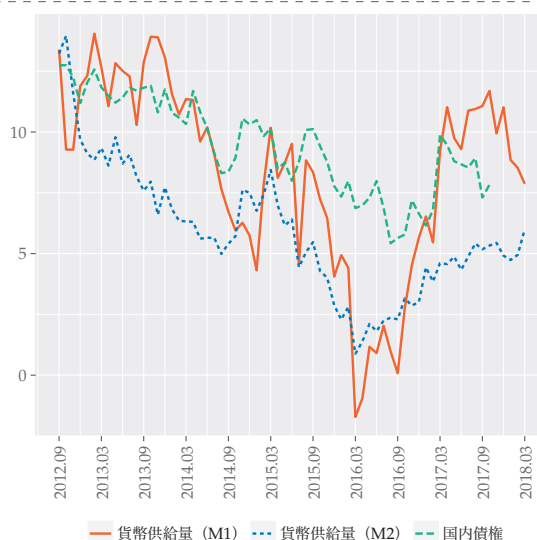


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

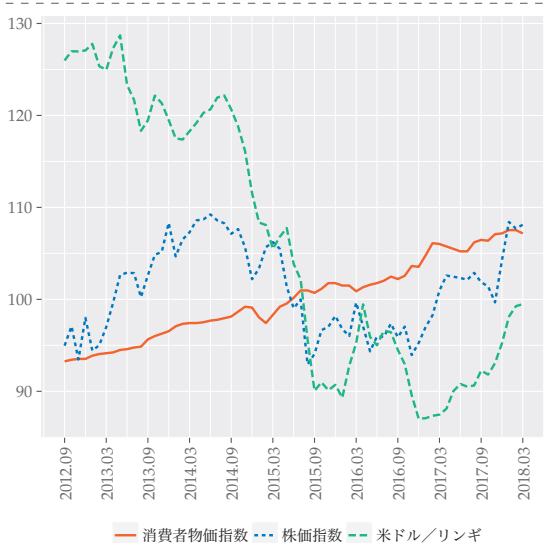
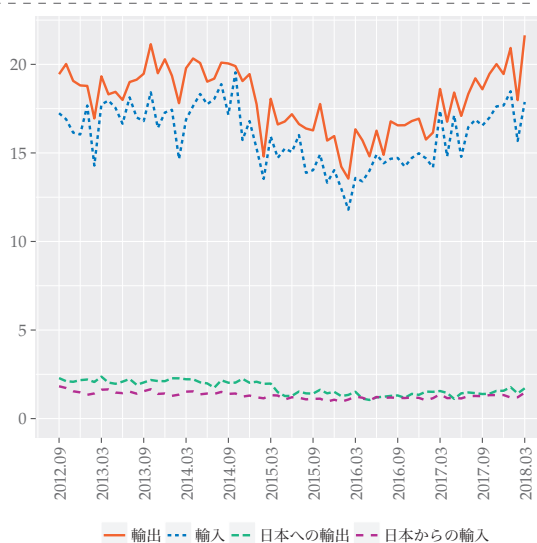


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



マレーシア経済の動向 (2018年第1四半期)

2017年第4四半期の実質 GDP の伸び率は、前年同期比 5.9 % と前期 (同 6.2 %) から鈍化したものの、高成長を維持した。需要項目別にみると、民間消費 (同 7.0 %) ・民間投資 (同 9.2 %) とともに高い伸びを示し、民間部門の拡大が経済成長の主な牽引役であったことがうかがえる。この結果、2017年の実質 GDP 成長率は、前年比 5.9 % と前年 (同 4.2 %) から大きく上昇し、2年ぶりに 5 % 台の高い伸びを記録した。一方、政治面では、2018年5月9日に連邦議会下院選挙が実施された。ナジブ首相率いる与党連合・国民戦線が優勢とみられていたが、マハティール前首相率いる野党連合・希望連盟が過半数を制して勝利した。これにより、1957年の独立以来、初の政権交代が実現することとなった。マハティール政権は、5月16日、マニフェストにもとづき、2015年4月に導入された物品・サービス税 (GST) を6月1日付で廃止することを既に発表しており、今後は新政権の財政政策の行方などに注視する必要がある。(新見陽子)

フィリピンの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

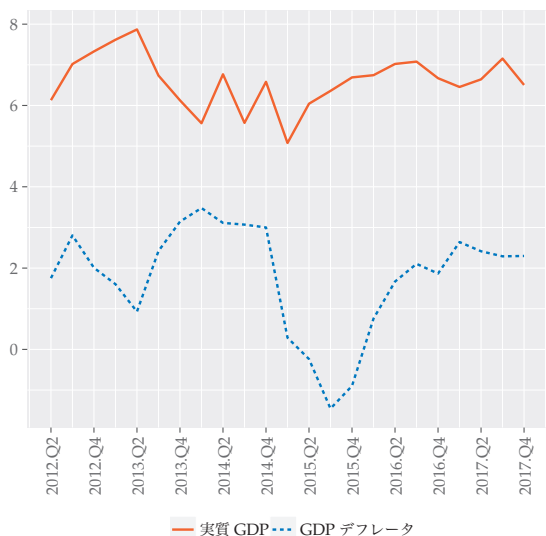


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

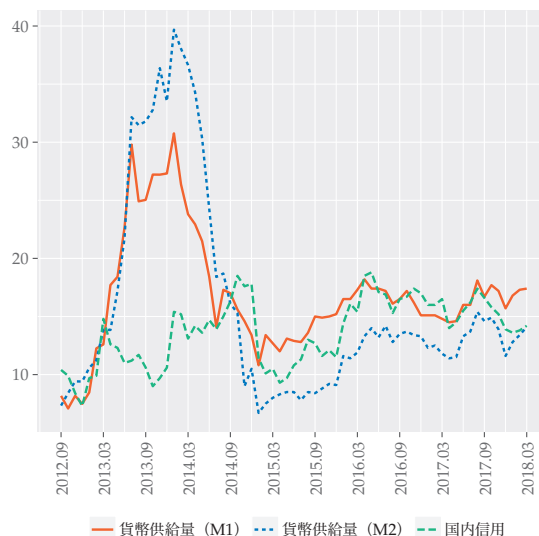


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

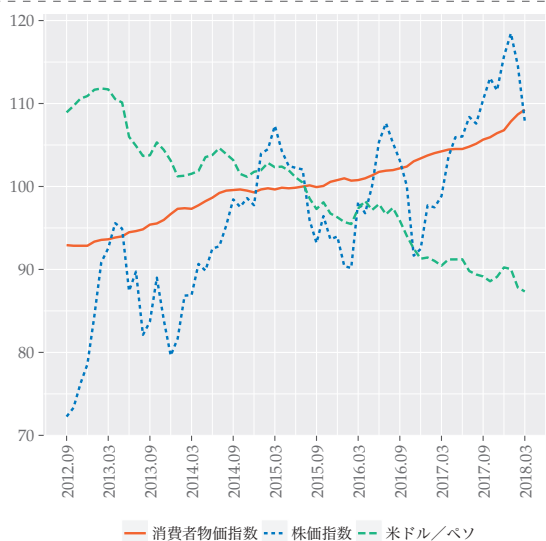
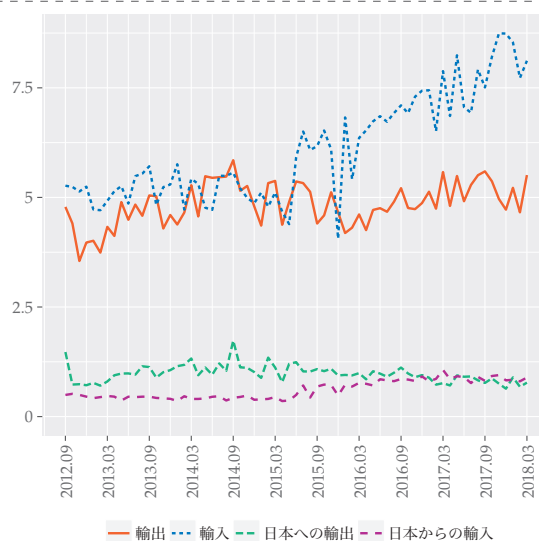


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



フィリピン経済の動向 (2018年第1四半期)

フィリピンの2017年第4四半期の実質 GDP の伸び率は、前年同期比 6.6 % と前期 (同 7.0 %) からやや減速したものの、依然として高く、11 四半期連続で 6 % を超える高成長を維持した。その結果、2017 年通年の実質 GDP の伸び率は、前年比 6.7 % と前年 (同 6.9 %) から小幅に減速したものの、政策目標の 6.5 % ~ 7.5 % は達成した。2017 年第 4 四半期の成長率を需要項目別にみると、政府消費は予算執行の加速の追い風を受け、前年同期比 14.3 % と最も高い伸び率を記録した。民間消費も、雇用・所得環境の改善やフィリピン人海外労働者からの送金が好調であることに支えられ、同 6.1 % にも上った。加えて、総固定資産形成も、機械投資の加速を背景に、同 9.3 % と高い伸びを示した。輸出も世界経済の回復を反映し好調であったが、内需の拡大による輸入の伸びのほうが大きかったことから、純輸出は実質 GDP の伸び率の減速をもたらした。

(チャールズ・ユウジ・ホリオカ)

シンガポールの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

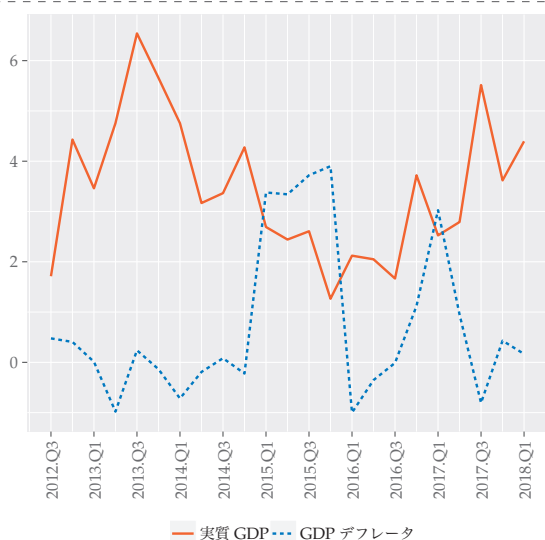


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

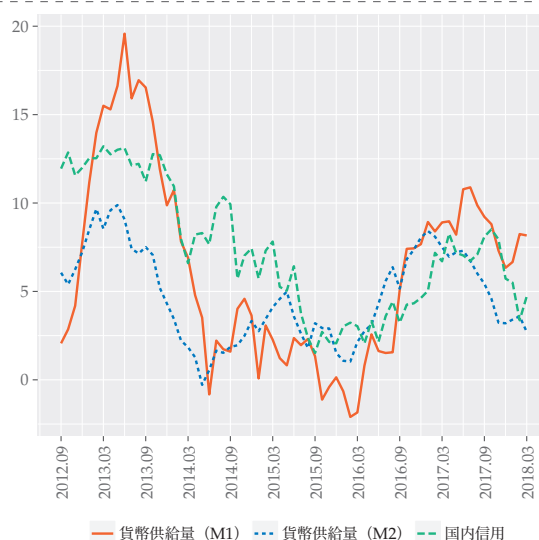


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

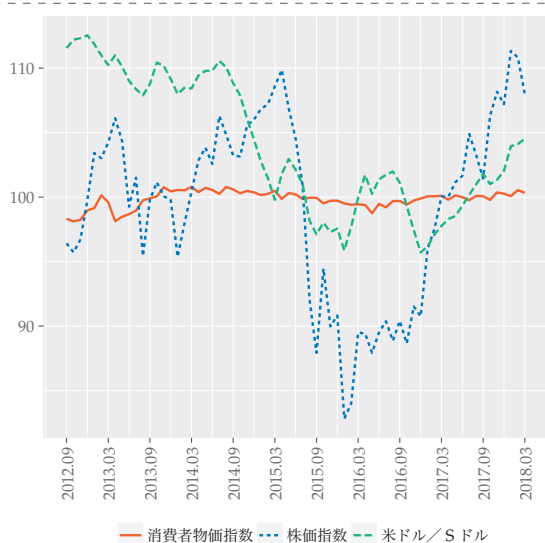
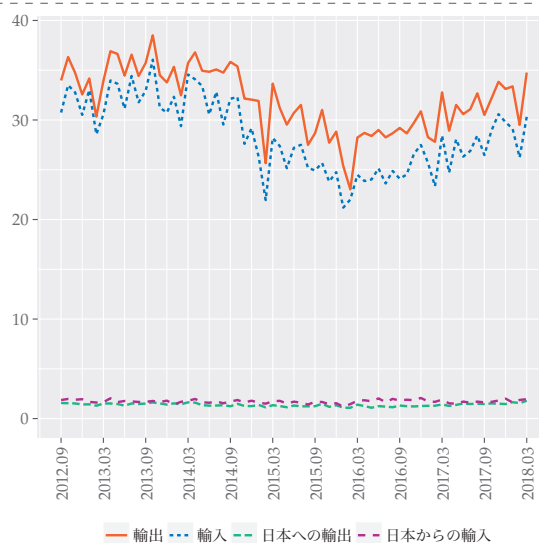


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



シンガポール経済の動向 (2018年第1四半期)

2018年第1四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比 4.40 %となり、前期の 3.62 %より加速した。経済を支える製造業は前期の 4.8 %増から加速し、前年同期比で 9.8 %増となった。特に電気機器、精密機械および化学クラスターがそれぞれ 19.2 %、14.0 %、10.0 の高い成長をみせた。金融・保険業も前年同期比で 9.1 %増となり、第1四半期の成長に貢献した。昨年1月から株価指数が上昇を続けており、14ヵ月連続して前年同月比で 10 %を超える上昇を記録した。消費者物価指数は 2016 年末から前年同月比で上昇を続けているが、上昇率は昨年 5 月の 1.41 %をピークに減少傾向にあり、今年 3 月は 0.24 %であった。米ドルベースの輸出額は、前期の 11.06 %増に比べるとやや減速したものの、前年同期比で 9.90 %増加した。通商産業省 (MTI) は、今年に入って米国を中心に世界経済が着実に成長していることから製造業を中心に成長が期待できるとして、GDP 成長率の予測値を従前の 1.5~3.5 %から 2.5~3.5 %へ上方修正している。(田村一軌)

タイの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

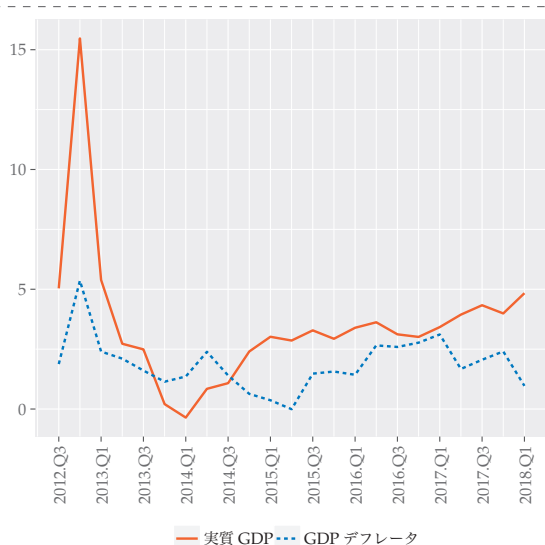


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

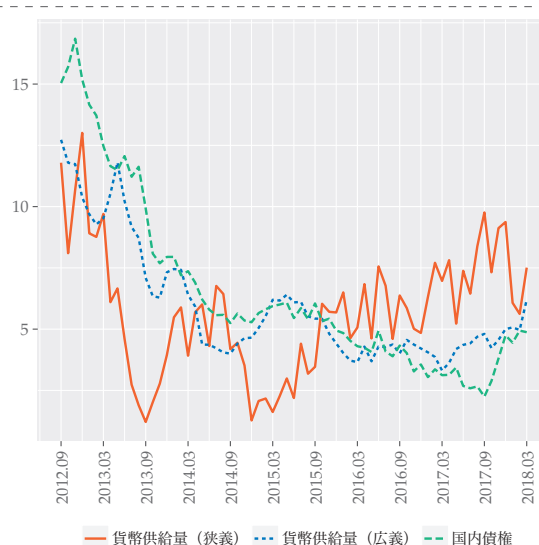


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

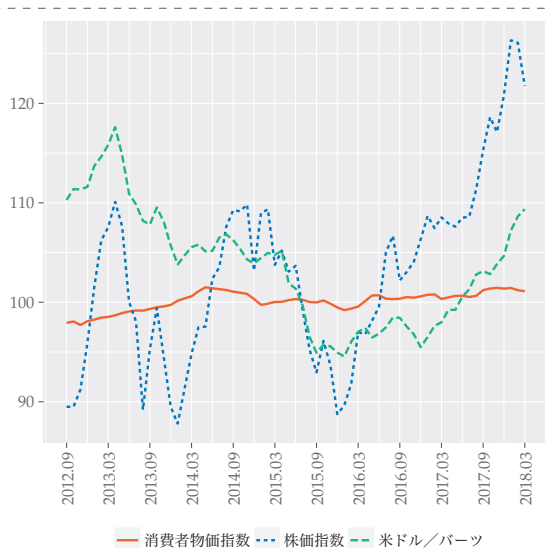
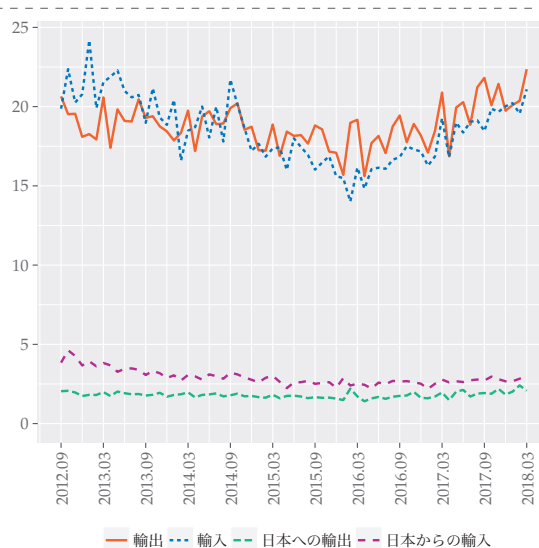


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



タイ経済の動向 (2018年第1四半期)

2018年第1四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比で 4.84 % となり、前期の 3.99 % から加速した。その主な要因は、民間消費の緩やかな加速や民間および公共投資の回復に加え、外需が拡大したことである。生産側では農業部門が前期の -1.3 % から 6.5 % の成長に転じ、非農業部門も前期とほぼ同じ 4.7 % の成長を維持した。支出側では、民間最終消費が 3.6 % 拡大し前期の 3.4 % からやや加速した。政府最終消費が 1.9 %、固定資本形成 3.4 % 増加したが、それぞれ前期 (0.2 % と 0.3 %) から加速している。貿易では第1四半期の米ドルベースでの輸出額が前年同期比で 11.29 % 増加し、4 四半期連続して 10 % を超える成長を記録した。経済社会開発庁 (NESDB) は、世界的な経済成長の改善と輸出を支える商品価格の上昇、政府消費や公共投資の拡大、民間投資の回復、家計の収入状況の改善が見込まれるとして、2018 年の実質 GDP の伸び率の予測値を従前の 3.6~4.6 % から 4.2~4.7 % へと上方修正している。(田村一軌)

ベトナムの経済指標

図1：実質 GDP の伸び率

(前年同期比, %)

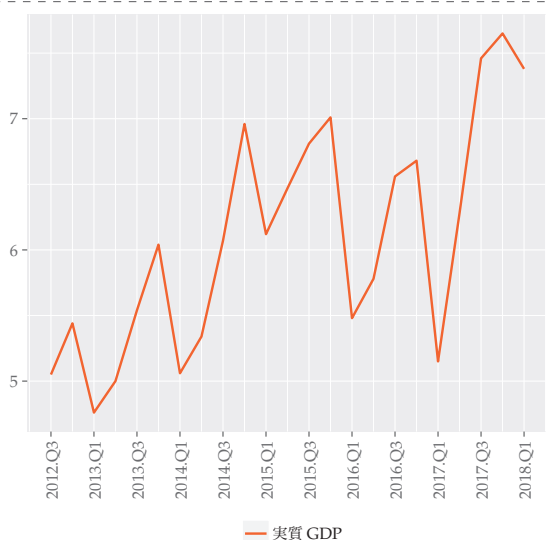


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率

(前年同月比, %)

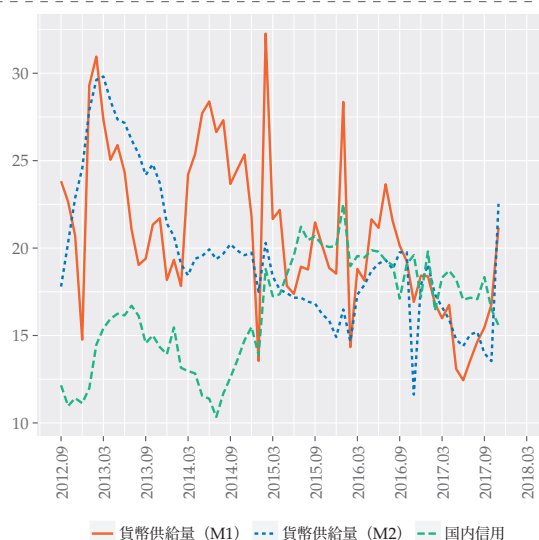


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数

(2015年=100)

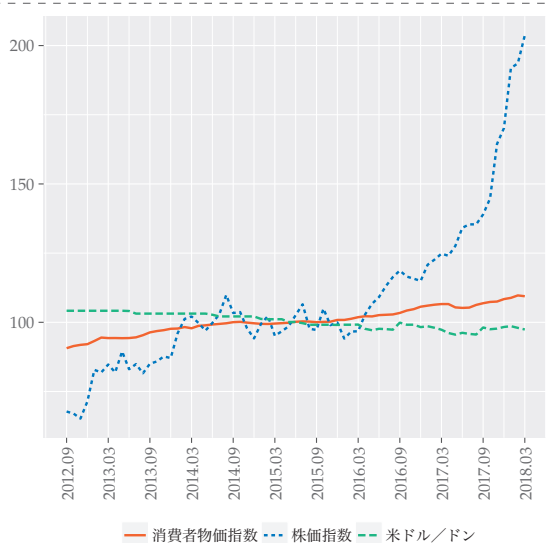
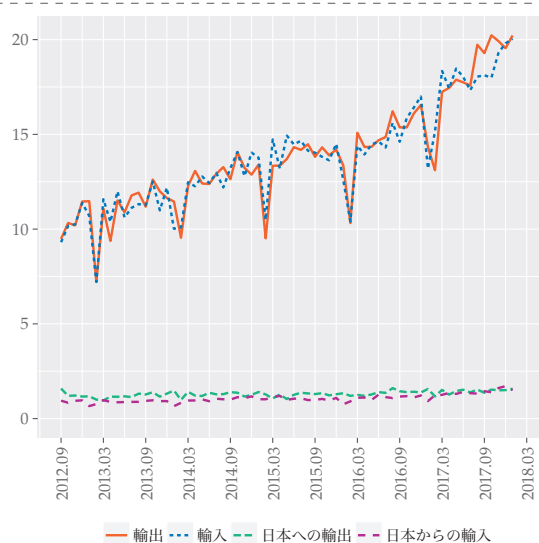


図4：輸出額と輸入額

(10億米ドル)



ベトナム経済の動向 (2018年第1四半期)

2018年の第1四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 7.4%であった。産業別にみると、製造業および建設業は 9.1%の成長率を記録したのに加え、サービス業が 6.7%、農林水産業が 4.1%の伸びを示した。ベトナム政府は、2018年3月8日、10カ国との「包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定 (CPTPP)」に署名した。しかし、ベトナムの第2の輸出市場である米国 (ベトナムの輸出総額の約 16.5% (2018年1月現在)) の不参加により、ベトナムが CPTPP から受ける恩恵は減少すると予想される。同日、トランプ米大統領は、鉄鋼 (25%) とアルミニウム (10%) に追加課税を課す大統領令に署名した。ベトナム税関によれば、2018年1月と2月のベトナムから米国への鉄鋼の輸出額は 1.04 億ドルであり、これは米国への輸出総額の約 1.3%にあたる。ベトナム政府は、CPTPP の発効および輸出製品の多様化を推進させることで、トランプ政権の貿易政策からの痛みを和らげたいとしている。

(ティエン・M・ヴ)

インドの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

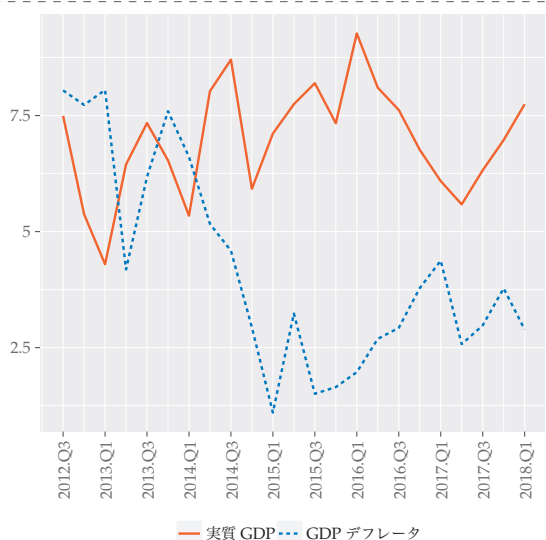


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

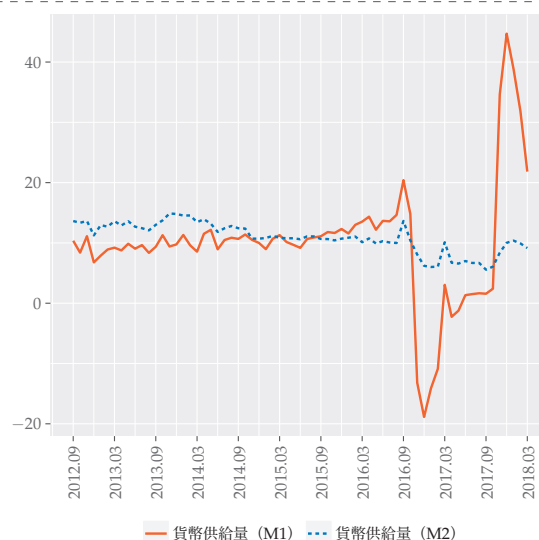


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

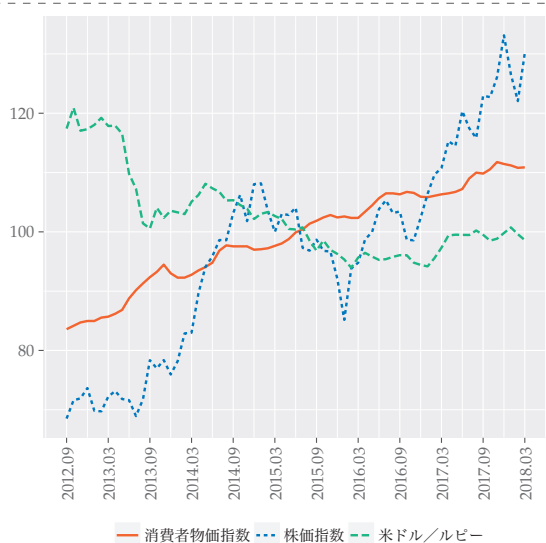
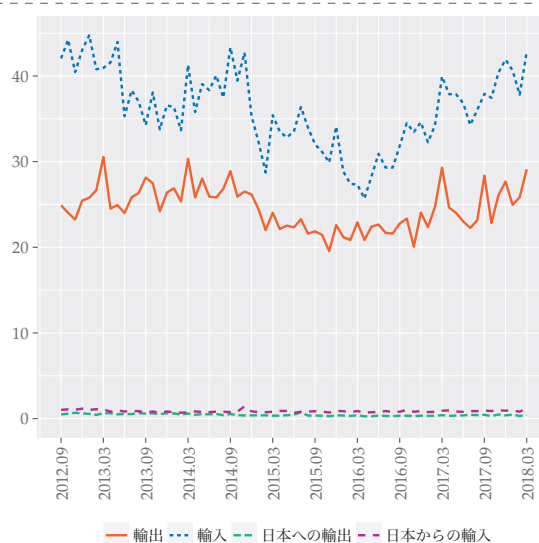


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インド経済の動向 (2018年第1四半期)

2018年第1四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比で7.74%であった。3四半期連続での加速を記録し、過去7四半期で最も高い水準となった。セクターごとにみると、農業(対前年同期比4.5%増)、製造(同9.1%増)、建設(同11.5%増)セクターでの急速な成長が全体の成長に貢献している。しかし2017年の1人当たり GDP は2千米ドル以下であり、これまでと同様に経済成長の加速は重要な政策目標である。消費者物価指数はこの数ヵ月、前年同月比で4%を超える上昇を連続して記録している。さらに4月以降米ドル/ルピーが対前年同月比で下落しており、原油価格の上昇傾向と相まって、インフレ圧力の高まりが懸念される。第1四半期の貿易額は、輸出が前年同期比で4.60%増、輸入が13.92%増となり、それぞれ前期に比べ成長が鈍化している。中央銀行は2018年度のGDP成長率を、上半期は7.3~7.4%、下半期は7.3~7.6%、通期では7.4%と予測している。

(田村一軌)

図に関するデータの出所および注

日本：

- 図 1 内閣府経済社会総合研究所 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)
- 図 2 日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 3 消費者物価指数：総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.htm>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 4 財務省 (<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>)；東アジアは中国、香港、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの合計

中国：

- 図 1 China, National Bureau of Statistics, *National Data (Quarterly)* (<http://data.stats.gov.cn/english/easyquery.htm?cn=B01>)
- 図 2, 図 3 China, Statistics and Analysis Department, The People's Bank of China (<http://www.pbc.gov.cn/diaochatongjisi/116219/index.html>)
- 図 3 消費者物価指数：China, National Bureau of Statistics, *National Data (Monthly)* (<http://data.stats.gov.cn/english/easyquery.htm?cn=A01>)；
- 図 4 China, General Administration of Customs, *China's Customs Statistics (Monthly Exports & Imports)*, (http://www.chinacustomsstat.com/asp/1/NewData/Stat_Data.aspx?State=1&next=3)

香港：

- 図 1, 図 4 Hong Kong, Census and Statistics Department, Hong Kong Statistics, Quick Links of Statistical Products (<http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/quicklink>)
- 図 2, 図 3 Hong Kong, Monetary Authority, Monthly Statistical Bulletin (<http://www.hkma.gov.hk/eng/market-data-and-statistics/monthly-statistical-bulletin>)

韓国：

- 図 1, 図 2, 図 3 Korea, Bank of Korea (<http://ecos.bok.or.kr>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EKS11/history>)
- 図 4 Korea, Korea Customs Service (https://unipass.customs.go.kr:38030/ets/index_eng.do)

台湾：

- 図 1 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://statdb.dgbas.gov.tw/pxweb/dialog/statfile1L.asp>)
- 図 2 Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/content.asp?mp=2&CuItem=2069>)
- 図 3 消費者物価指数：Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=12092&ctNode=1558&mp=5>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/ct.asp?xItem=1880&ctNode=511&mp=2>)
- 図 4 Republic of China, Customs Administration, Ministry of Finance, *Trade Statistics Search* (<https://portal.sw.nat.gov.tw/APGA/GA03E>)

インドネシア：

- 図 1, 図 4 Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id>)
- 図 2 Indonesia, Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics* (<http://www.bi.go.id/en/statistik/seki/terkini/moneter/Contents/Default.aspx>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EJKSE/history>)；消費者物価指数：Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id/linkTabelStatis/view/id/907>)；為替レート：Indonesia, Bank Indonesia (<http://www.bi.go.id/en/moneter/informasi-kurs/referensi-jisdor/Default.aspx>)

マレーシア：

- 図 1, 図 2, 図 3, 図 4 Bank Negara Malaysia, *Monthly Highlights and Statistics*, various issues (<http://www.bnm.gov.my/index.php?ch=statistic&lang=en>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (<http://data.imf.org/ifs>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EKLSE>)
- 図 4 日本との輸出入：Malaysia, Department of Statistics, *Monthly External Trade Statistics Online* (<http://trade.stats.gov.my/tradeV2/mainEN.php>)

フィリピン：

- ☒ 1, ☒ 2, ☒ 3 Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Economic and Financial Statistics* (http://www.bsp.gov.ph/statistics/statistics_key.asp)
- ☒ 3 株価指数：Bloomberg (<http://www.bloomberg.co.jp/quote/PCOMP:IND>)
- ☒ 4 Philippines, Philippine Statistics Authority, *Foreign Trade* (<http://www.psa.gov.ph/business/foreign-trade>)

シンガポール：

- ☒ 1 Singapore, Department of Statistics (<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/economy/national-accounts/latest-data>)
- ☒ 2 Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Money-and-Banking.aspx>)
- ☒ 3 消費者物価指数：Singapore, Department of Statistic, (<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/economy/prices-and-price-indices/latest-data>)；株価指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Financial-Markets.aspx>)；為替レート指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Other Financial Statistics* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Other-Statistics.aspx>)
- ☒ 4 Singapore, Department of Statistic (<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/trade-and-investment/merchandise-trade/latest-data>)

タイ：

- ☒ 1 Thailand, National Economic and Social Development Board (http://www.nesdb.go.th/nesdb_en/more_news.php?cid=155)
- ☒ 2 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatMFSSurvey.aspx>)
- ☒ 3 消費者物価指数：Thailand, Ministry of Commerce, Bureau of Trade and Economic Indices (http://www.price.moc.go.th/en/home_en)；株価指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/CapitalMarket/Pages/StatCapitalMarket.aspx>)；為替レート指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/ExchangeRate/Pages/StatExchangeRate.aspx>)
- ☒ 4 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatInternationalTrade.aspx>)

ベトナム：

- ☒ 1 Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622)
- ☒ 2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (<http://data.imf.org/ifs>)
- ☒ 3 2017年3月までの消費者物価指数および為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2017 CD-ROM；それ以降の消費者物価指数と為替レート：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622)より推計；2014年12月までの株価指数：Hochiminh Stock Exchange (<http://www.hsx.vn>)；それ以降の株価指数：Fusion Media, *Investing.com* (<http://www.investing.com/indices/vn-historical-data>)
- ☒ 4 2017年3月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, September 2017 CD-ROM；それ以降：Vietnam, General Statistics Office, Thematic Data, *Import-export turnover* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=626)

インド：

- ☒ 1, ☒ 2, ☒ 3, ☒ 4 Reserve Bank of India, Database on India's Economy, Statistics tab (<https://dbie.rbi.org.in/DBIE/dbie.rbi?site=statistics>)
- ☒ 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EBSESN/history>)
- ☒ 4 日本との輸出入：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics* (<http://data.imf.org/dot>)